

2018年度
事業計画書・収支予算書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

I. 2018 年度事業計画・収支予算の概要

1. 2018 年度事業計画の概要

- (1) 公益目的事業については、2017 年度に実施した事業を継続して実施する。
2017 年度に新規事業として実施を予定していた「著作権集中イブニングセミナー」は、文化庁受託事業の日程と重複したため実施できなかったが、2018 年度は5月下旬～6月中旬に実施する。
- (2) 公益目的事業のうち SARVH からの寄附を受けて設立した特定資産「公益目的事業基金資産」による事業については、2017 年度に続いて、「著作権制度解説パンフレットの配布及びホームページへの掲載」、「著作権相談室における電話相談」、「著作権制度解説 DVD の貸出」、「外国著作権法令集の翻訳」『Copyright System in Japan』のホームページへの掲載、発行・配付』『Copyright Law of Japan』のホームページへの掲載、発行・配付』の6事業を実施する。
- (3) 公益目的事業のうち「著作権・著作隣接権の保護・エンフォースメントに関する特別研修（東京特別研修）の開催」については、文化庁国際課から受託して実施する予定である。
- (4) 公益目的事業のうち附属著作権研究所において実施する調査研究事業「書籍検索サービスに係るガイドラインに関する調査研究」については、一般財団法人角川文化振興財団から助成を得て実施する予定である。
- (5) 法人活動については、2017 年度に続いて、「月例著作権研究会」や「著作権ビジネス講座」に参加した非会員の企業等に対する入会促進活動を積極的に行う等して、賛助会員増を図る。

2. 2018 年度収支予算の概要

- (1) 収入については122,470,000円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2017年度予算に対する比率）。

会費収入	正会員会費	37,350,000円 (100.0%)
	賛助会員会費	31,050,000円 (99.2%)
	特別賛助会員（図書館）会費	600,000円 (101.7%)
	（附属著作権研究所）協賛会費	8,870,000円 (100.0%)
事業収入	講演会、研修会等参加費	17,877,000円 (100.4%)
	書籍販売	7,271,000円 (55.6%)
	権利者探し広告掲載費	778,000円 (133.4%)
	CCD事務局受託費	1,296,000円 (100.0%)
特定資産公益目的事業基金資産取崩収入		12,631,000円 (98.9%)
補助金等収入		2,994,000円 (—.-%)
著作権パーティー参加費		1,450,000円 (100.0%)
その他		303,000円 (94.4%)
収入計		122,470,000円 (97.7%)

(2) 支出については、122,229,000 円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2017 年度予算に対する比率）。

公益目的事業費	112,952,000 円 (87.0%)
法人会計	9,277,000 円 (116.4%)
支出計	122,229,000 円 (88.7%)

(3) 以上により、2018 年度の収支は 241,000 円のプラスとなる。

II. 2018 年度事業計画

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 「月例著作権研究会」の開催

主に実務者や研究者の方に、著作権・著作隣接権に関する最新のあるいは著作権の実務において有益な情報を提供することを目的として、以下のとおり、8月を除く毎月、月例著作権研究会を開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

「月例著作権研究会」の周知活動は、「コピーライト」誌への開催案内チラシの封入、ホームページ・フェイスブックページ・メールマガジンでの案内、東京3弁護士会・日本弁理士会等への開催案内チラシの配架等、知財ニュースホームページ「パテントサロン」での案内等を行っているが、この他に講演内容に関係が深いと思われる企業・団体や年間に複数回参加している企業・団体へ個別案内をするなどして、参加者増を図る。

開催日	講師	開催日	講師
4月23日(月)	松田政行(弁護士)	10月19日(金)	内藤篤(弁護士)
5月16日(水)	加戸守行(附属著作権研究所所長)	11月16日(金)	小泉直樹(慶應義塾大学教授)
6月13日(水)	高部真規子(知的財産高等裁判所裁判官)	12月14日(金)	調整中(東京地方裁判所裁判官)
7月11日(水)	福井健策(弁護士)	1月17日(木)	調整中
		2月15日(金)	金井高志(弁護士)
9月19日(水)	藤原浩(弁護士)	3月20日(水)	調整中

(2) 「著作権ビジネス講座」の開催

主に実務者の方に、著作権・著作隣接権に係る実務上の課題や法制度の動向等の情報を提供することを目的として、2018年度は「著作権に係る契約を考える」と題し、コンテンツ制作時・利用時における契約問題や契約実務に係る権利制限等について解説してもらう内容で、以下のとおり、7月に関東地区で、10月に関西地区で開催する（会場は、関東地区：アルカディア市ヶ谷、関西地区：京都ガーデンパレス）。

開催日	講師
[関東地区]	1日目 Aコース：松田俊治(弁護士)
7月18日(水)	1日目 Bコース：大江修子(弁護士)
～19日(木)	1日目 Bコース：桑野雄一郎(弁護士)
[関西地区]	2日目 共通：[関東地区] 調整中(東京地方裁判所裁判官)
10月4日(木)	2日目 共通：[関西地区] 調整中(大阪地方裁判所裁判官)
～5日(金)	2日目 共通：四宮隆史(弁護士)

(3) 「著作権特別講演会」の開催

実務者や一般の方に、著作権・著作隣接権に関わる行政の最新情報を提供することを目的として、以下のとおり、8月に開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

開催日	演題／講師
8月2日(木)	演題：著作権行政をめぐる最新の動向(予定) 講師：水田功(文化庁長官官房著作権課長)(予定)

(4) 著作権に関する「教員免許状更新講習」の開催

小・中・高等学校における著作権教育を充実させることにより、広く著作権・著作隣接権に対する理解が深まることを目的として、教員免許状更新講習の選択科目として著作権に関する講習を開催する(6時間 有料 募集定員100名)。具体的には、以下のとおり開催する(会場は、早稲田大学早稲田キャンパス)。

開催日	演題／講師
8月10日(金)	演題：「著作権についての基礎知識」(仮) 講師：上野達弘(早稲田大学教授)
	演題：「著作権教育の行い方」(仮) 講師：大和淳(福岡教育大学教授)
	演題：「学校運営と著作権」(仮) 講師：野間俊彦(北区立赤羽台西小学校校長)
	演題：「音楽産業と著作権」(仮) 講師：畑陽一郎(日本レコード協会理事・事務局長)

多くの参加者を募るため、東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県都県市区町村教育委員会、同私立学校管轄担当部署等に開催案内を配布する。

(5) 「著作権集中イブニングセミナー」の開催

「著作権ビジネス講座」よりも内容の濃い、あるいは最新の著作権・著作隣接権に係る知識・情報を求めている実務者に、そうした知識・情報を提供するとともに、それらについて講師とディスカッションする機会を提供することによって、参加者の満足度を満たすことができる4週連続で少人数制の集中セミナーを実施する。2018年度は、全体テーマを「インターネットビジネスの著作権」とし、以下のとおり開催する(会場はCRIC会議室 19:00開始)。

開催日	演題／講師
5月22日(火)	演題：各種eコマースビジネスと著作権
5月29日(火)	演題：SNS、キュレーションサービスと著作権
6月5日(火)	演題：UGC、CGM、二次創作と著作権
6月12日(火)	演題：平成30年改正著作権法の解説、将来の展望 講師(全回)：池村聡(弁護士)

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配付

会員に、著作権・著作隣接権に関する国内外の最新情報や研究成果等を提供することを目的として、COPYRIGHT ESSAY、講演録、法改正等解説、活動・事業報告、論文、判例解説、海外・国内ニュース、Q&A等のコーナーを引き続き掲載し、会員、行政機関、研究機関等に配付する。

なお、著作権・著作隣接権の基礎的内容を解説する連載記事「ざっくりさくっと著作権」(2016年度)「コピーライト・ビギナーのための重要判例・入門編」(2017年度)に続く連載として「ちよっと深掘り著作権—他の法律との接点からみる著作権法」を4月号から1年間の予定で掲載する(執筆者：井奈波朋子(弁護士))。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売

① 新刊・改訂書籍の出版

著作権法の改正を待って、以下の書籍（いずれも改訂版）を発行する。

- ・著作権法入門 2018-2019
- ・実務者のための著作権ハンドブック（第十版）

これ以外にも、著作権法逐条講義（七訂新版）、インターネットビジネスの著作権とルール（第2版）を2019年度に発刊すべく、改訂作業に着手する。

② 書籍の販売

下記の既刊書籍、及び前①記載の改訂書籍を、書店、インターネット通販、講演会会場、直販その他の方法により、販売する。

- ・著作権法百年史（2000年発行）
- ・著作権Q&A100（2011年発行）
- ・著作権法逐条講義（六訂新版）（2013年発行）
- ・著作権関係法令集（平成27年版）（2014年発行）
- ・実務者のための著作権ハンドブック（第九版）（2014年発行） * 改訂版発行まで
- ・インターネットビジネスの著作権とルール（2014年発行）
- ・ライブイベント・ビジネスの著作権（2015年発行）
- ・映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）（2015年発行）
- ・音楽ビジネスの著作権（第2版）（2016年発行）
- ・著作権法入門 2017-2018（2017年発行） * 改訂版発行まで
- ・出版・マンガビジネスの著作権（第2版）（2018年発行）

(3) 著作権制度解説パンフレットの配布及びホームページへの掲載（公益目的事業基金資産により実施する事業）

- ① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」
- ② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」
- ③ 「学校教育と著作権－ケーススタディ著作権第1集」
- ④ 「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第3集」

主に一般の方に、著作権・著作隣接権に関する基礎的な知識を提供したり、ビジネス・日常生活やインターネットでの著作物の利用、学校教育や図書館等での著作物の利用に際して直面する問題や課題に答えたりすることを通じて著作権・著作隣接権を理解してもらうことを目的として、在庫がある①～②を送料着払いで希望者に配布するほか、①～④をホームページ「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」に掲載して提供する。

法改正等により内容の見直しが必要な場合は改訂作業を行う。ただし、2018年度はパンフレットの印刷・増刷は行わず、ホームページにアップロードしているファイルの修正のみを行う。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供

① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」

研究者、実務者から一般の方まで幅広い方々を対象に、著作権・著作隣接権についての情報を提供するとともに、CRIC 主催の講演会等の開催や書籍の発行等を周知することを目的に、ホームページを運営する。掲載データは随時更新し、最新情報を提供する。なお、講演会等の開催、書籍の発行、(賛助会員) 入会案内等は、メールマガジンやフェイスブックページでも行う。

② 児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

主に小・中・高等学校の児童生徒や教師を対象に、著作権・著作隣接権についての知識や情報を提供することを目的としたホームページを運営する。

③ 「5分のできる著作権教育」ホームページ

小・中・高等学校の教師を対象に、教師が児童生徒に対して著作権・著作隣接権について指導する際の教材を提供することを目的としたホームページを運営する。様々な教科の授業のわずかな時間を利用して著作権・著作隣接権について指導することができる事例を集めた「5分のできる著作権教育」等、小・中・高等学校段階での著作権教育に役立つ情報を提供する。

(2) 「資料室」における図書資料等の収集及び提供

会員のみならず、研究者、実務者、一般の方が著作権・著作隣接権について調査研究するための文献等を提供することを目的として、著作権・著作隣接権、及び周辺の知的財産権に関する国内外の書籍、雑誌、資料、論文等を収集し、公開する資料室を引き続き運営する。

(3) 「著作権相談室」における電話相談 (公益目的事業基金資産により実施する事業)

一般の方に著作権・著作隣接権への理解を深めてもらうことを目的として、月～金の午前 10 時から午後 4 時まで、電話で、著作権・著作隣接権に関する質問や相談に答える著作権相談室を引き続き運営する。

(4) 著作権制度解説 DVD の貸出 (公益目的事業基金資産により実施する事業)

児童生徒や一般の方に著作権・著作隣接権への理解を深めてもらうことを目的として、学校の授業や、企業等の研修会で活用することができる著作権制度解説 DVD の貸出を行う。

現在は、主に「未来から来た兄妹～なぜ大切なの？著作権～」、「上戸彩の著作権早わかり PART2」、「おじゃる丸 チョサクケンと3つの約束」の3種類を貸し出している。

(5) 「外国著作権法令集」の翻訳 (公益目的事業基金資産により実施する事業)

研究者の著作権法制の研究に寄与するとともに、企業や団体が外国において著作物の取引等を行う際に必要となる外国の著作権・著作隣接権の情報を提供することを目的として、外国の著作権法令を翻訳しホームページに掲載する。

2018 年度は、外国著作権法令集(56)として、2009 年に改訂発行した後 8 回にわたる改正が行われている「アメリカ著作権法」の翻訳を行う。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究（協賛会費、附属著作権研究所運営資産により実施する事業）

著作権・著作隣接権に関する調査研究の充実を目的に、附属著作権研究所において、著作権・著作隣接権等に関する調査研究を行う。

2018年度は、以下の3つの調査研究を行う。

① 映画に関する諸問題に関する調査研究

映画を取り巻く状況が現行著作権法立法時から大きく変化している中、著作権法の映画に関する規定のあり方について検討し、報告書にまとめる。本事業は2015年度からの継続事業であり2017年度中に報告書をまとめる予定であったが、2017年度に文化庁から受託した「著作権分野におけるソフトローに関する調査研究」の検討結果を反映させる必要が生じたことから2018年度まで継続して研究することとした。

② 現行著作権法制定時の検討経過に関する調査研究

1970年に旧著作権法を全面改正して制定された現行著作権法について、制定時の検討経過を調査し、報告書にまとめる。本事業は2017年度からの継続事業である。

③ 書籍検索サービスに係るガイドラインに関する調査研究

書籍検索サービスに関するガイドラインの策定にあたっての基本的な条件整備のあり方を明らかにするとともに、モデルケースとして実際に具体的なガイドラインの作成作業を行うことにより、望ましいソフトローのあり方を実証研究する。

本事業は、一般財団法人角川文化振興財団から助成を得て、2018年4月～2019年9月に行う。

(2) 「デジタル時代の著作権協議会（CCD）」の事務局業務

「デジタル時代の著作権協議会」からの委託を受け、その事務局業務を所掌する。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付（公益目的事業基金資産により実施する事業）

① 「Copyright System in Japan」

② 「Copyright Law of Japan」

主に海外の方に、日本の著作権制度を理解してもらうことを目的として、日本の制度を英文で解説した①、日本の著作権法を英訳した②を英語版ホームページに掲載する。また、①・②とも冊子を発行し、会員等に配付するほか、海外からの来訪者にも提供する。

(2) WIPO 著作権・著作隣接権の保護（エンフォースメントを含む）に関する特別研修（東京特別研修）の開催（文化庁からの受託が予定されている事業）

参加国の著作権・著作隣接権の保護制度の充実、及びエンフォースメントのための行政組織の強化を支援することを目的に、アジア地域諸国の著作権・著作隣接権保護制度の企画立案に携わる著作権当局職員やエンフォースメントに携わる税関・警察等の取締機関職員を招聘し、2週間にわたり、我が国の著作権・著作隣接権制度、条約等国際的な動向、著作権管理システム、日本におけるエンフォースメント等の講義等を行う研修を実施する。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営

引き続き、著作権法に規定されている「裁定制度による著作物等の利用」に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行う。

なお、「裁定制度による著作物等の利用」については、文化庁において要件緩和等の検討・見直しが随時行われていることから、その内容に応じて適切に対応する。

B. 法人活動

1. 会員の入会促進活動

「月例著作権研究会」や「著作権ビジネス講座」に参加した非会員の企業等に対して、入会案内、事業案内、コピーライト誌を送付したうえで、電話や出向するなどの方法により入会促進活動を行い、賛助会員増を図る。

2. 著作権パーティーの開催

文化庁担当官や学識者等との、また会員間の情報交換の場として、正会員、賛助会員が参加する著作権パーティーを開催する（2018年12月7日(金)に学士会館にて開催の予定）。

【2018年度】

正味財産増減予算書
2018年4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

(単位：円)

科 目	前期予算額	当期予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[7,000]	[1,000]	
基本財産受取利息	7,000	1,000	
特定資産運用益	[13,000]	[1,000]	
特定資産受取利息	13,000	1,000	
受取入金	[300,000]	[300,000]	
賛助会員受取入金	300,000	300,000	
受取会費	[78,100,000]	[77,870,000]	
正会員受取会費	37,350,000	37,350,000	
賛助会員受取会費	31,290,000	31,050,000	
特別賛助会員受取会費	590,000	600,000	
協賛会員受取会費	8,870,000	8,870,000	
事業収益	[32,751,000]	[27,222,000]	
研究会会費収益	6,875,000	8,690,000	
ビジネス講座会費収益	9,075,000	7,657,000	
特別講演会会費収益	405,000	450,000	
教員免許状更新講習会会費収益	540,000	180,000	
著作権集中セミナー会費収益	907,000	900,000	
出版物販売収益	13,070,000	7,271,000	
権利者探し広告掲載収益	583,000	778,000	
CCD負担金収益	1,296,000	1,296,000	
受取補助金等	[-]	[2,994,000]	
その他受託収益	-	2,994,000	
受取寄付金	[12,777,000]	[12,631,000]	
受取寄付金振替額	12,777,000	12,631,000	
雑収益	[1,451,000]	[1,451,000]	
受取利息	1,000	1,000	
情報交換会会費収益	1,450,000	1,450,000	
経常収益計	125,399,000	122,470,000	
(2) 経常費用			
事業費	[129,758,000]	[112,952,000]	
給料手当	23,152,000	24,672,000	
賞与	3,695,000	3,556,000	
出向者費	5,552,000	6,185,000	
臨時雇用費	10,943,000	10,704,000	
退職給付費用	1,110,000	1,069,000	
法定福利費	2,597,000	1,947,000	
福利厚生費	142,000	142,000	
会議費	3,832,000	3,793,000	
旅費交通費	900,000	1,121,000	
通信運搬費	5,560,000	5,243,000	
減価償却費	1,717,000	1,682,000	
消耗品費	2,311,000	2,289,000	
印刷製本費	10,854,000	10,994,000	
水道光熱費	382,000	357,000	
賃借料	30,559,000	18,376,000	
リース料	1,818,000	1,127,000	
渉外費	94,000	687,000	
諸謝金	8,075,000	8,243,000	
租税公課	567,000	534,000	
資料購入費	4,176,000	4,205,000	

科 目	前期予算額	当期予算額	備考
広報宣伝費	69,000	18,000	
委託費	2,799,000	799,000	
支払手数料	385,000	388,000	
出版物原価	6,992,000	3,636,000	
出版物献本	540,000	189,000	
雑費	937,000	996,000	
管理費	[7,970,000]	[9,277,000]	
役員報酬	40,000	40,000	
給料手当	596,000	1,073,000	
賞与	267,000	440,000	
出向者費	2,248,000	1,644,000	
退職給付費用	61,000	132,000	
法定福利費	121,000	805,000	
福利厚生費	18,000	18,000	
会議費	120,000	120,000	
旅費交通費	310,000	309,000	
通信運搬費	128,000	208,000	
減価償却費	100,000	208,000	
消耗品費	89,000	134,000	
水道光熱費	16,000	29,000	
賃借料	1,308,000	1,516,000	
顧問料	778,000	778,000	
リース料	65,000	105,000	
渉外費	1,606,000	1,500,000	
租税公課	33,000	66,000	
支払手数料	22,000	61,000	
雑費	44,000	91,000	
経常費用計	137,728,000	122,229,000	
評価損益調整前当期増減額	△ 12,329,000	241,000	
評価損益等計	-	-	
当期経常増減額	△ 12,329,000	241,000	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	30,000,000	-	
当期経常外増減額	△ 30,000,000	-	
当期一般正味財産増減額	△ 42,329,000	241,000	
一般正味財産期首残高	241,121,801	198,792,801	
一般正味財産期末残高	198,792,801	199,033,801	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 12,777,000	△ 12,631,000	
指定正味財産期首残高	120,371,684	107,594,684	
指定正味財産期末残高	107,594,684	94,963,684	
III 正味財産期末残高	306,387,485	293,997,485	

正味財産増減予算書内訳表
2018年4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	〔 1,000 〕	〔 - 〕	〔 1,000 〕
基本財産受取利息	1,000	-	1,000
特定資産運用益	〔 1,000 〕	〔 - 〕	〔 1,000 〕
特定資産受取利息	1,000	-	1,000
受取入会金	〔 300,000 〕	〔 - 〕	〔 300,000 〕
賛助会員受取入会金	300,000	-	300,000
受取会費	〔 50,270,000 〕	〔 27,600,000 〕	〔 77,870,000 〕
正会員受取会費	22,410,000	14,940,000	37,350,000
賛助会員受取会費	18,630,000	12,420,000	31,050,000
特別賛助会員受取会費	360,000	240,000	600,000
協賛会員受取会費	8,870,000	-	8,870,000
事業収益	〔 27,222,000 〕	〔 - 〕	〔 27,222,000 〕
研究会会費収益	8,690,000	-	8,690,000
ビジネス講座会費収益	7,657,000	-	7,657,000
特別講演会会費収益	450,000	-	450,000
教員免許状更新講習会会費収益	180,000	-	180,000
著作権集中セミナー会費収益	900,000	-	900,000
出版物販売収益	7,271,000	-	7,271,000
権利者探し広告掲載収益	778,000	-	778,000
CCD負担金収益	1,296,000	-	1,296,000
受取補助金等	〔 2,994,000 〕	〔 - 〕	〔 2,994,000 〕
その他受託収益	2,994,000	-	2,994,000
受取寄付金	〔 12,631,000 〕	〔 - 〕	〔 12,631,000 〕
受取寄付金振替額	12,631,000	-	12,631,000
雑収益	〔 1,000 〕	〔 1,450,000 〕	〔 1,451,000 〕
受取利息	1,000	-	1,000
情報交換会会費収益	-	1,450,000	1,450,000
経常収益計	93,420,000	29,050,000	122,470,000
(2) 経常費用			
事業費	〔 112,952,000 〕	〔 - 〕	〔 112,952,000 〕
給料手当	24,672,000	-	24,672,000
賞与	3,556,000	-	3,556,000
出向者費	6,185,000	-	6,185,000
臨時雇用費	10,704,000	-	10,704,000
退職給付費用	1,069,000	-	1,069,000
法定福利費	1,947,000	-	1,947,000
福利厚生費	142,000	-	142,000
会議費	3,793,000	-	3,793,000
旅費交通費	1,121,000	-	1,121,000
通信運搬費	5,243,000	-	5,243,000
減価償却費	1,682,000	-	1,682,000
消耗品費	2,289,000	-	2,289,000
印刷製本費	10,994,000	-	10,994,000
水道光熱費	357,000	-	357,000
賃借料	18,376,000	-	18,376,000
リース料	1,127,000	-	1,127,000
渉外費	687,000	-	687,000
諸謝金	8,243,000	-	8,243,000
租税公課	534,000	-	534,000
資料購入費	4,205,000	-	4,205,000

科 目	公益会計	法人会計	合計
広報宣伝費	18,000	-	18,000
委託費	799,000	-	799,000
支払手数料	388,000	-	388,000
出版物原価	3,636,000	-	3,636,000
出版物献本	189,000	-	189,000
雑費	996,000	-	996,000
管理費	[-]	[9,277,000]	[9,277,000]
役員報酬	-	40,000	40,000
給料手当	-	1,073,000	1,073,000
賞与	-	440,000	440,000
出向者費	-	1,644,000	1,644,000
退職給付費用	-	132,000	132,000
法定福利費	-	805,000	805,000
福利厚生費	-	18,000	18,000
会議費	-	120,000	120,000
旅費交通費	-	309,000	309,000
通信運搬費	-	208,000	208,000
減価償却費	-	208,000	208,000
消耗品費	-	134,000	134,000
水道光熱費	-	29,000	29,000
賃借料	-	1,516,000	1,516,000
顧問料	-	778,000	778,000
リース料	-	105,000	105,000
渉外費	-	1,500,000	1,500,000
租税公課	-	66,000	66,000
支払手数料	-	61,000	61,000
雑費	-	91,000	91,000
経常費用計	112,952,000	9,277,000	122,229,000
評価損益調整前当期増減額	△ 19,665,000	19,773,000	241,000
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 19,665,000	19,773,000	241,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 19,665,000	19,773,000	241,000
一般正味財産期首残高			198,792,801
一般正味財産期末残高			199,033,801
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 12,631,000	-	△ 12,631,000
指定正味財産期首残高			107,594,684
指定正味財産期末残高			94,963,684
III 正味財産期末残高			293,997,485